



## 2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鳥越 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 経理部長 (氏名) 中川 龍二三 TEL 092-477-7112

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	11,234	0.8	606	14.2	777	8.4	541	2.3
2018年12月期第2四半期	11,328	8.3	706	4.5	848	4.1	554	0.0

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 306百万円 ( %) 2018年12月期第2四半期 863百万円 ( 53.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	23.28	
2018年12月期第2四半期	23.83	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	39,609	31,031	78.3
2018年12月期	40,359	31,663	78.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 31,000百万円 2018年12月期 31,630百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期				14.00	14.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	6.1	1,600	24.3	1,800	21.0	1,240	10.5	53.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	26,036,374 株	2018年12月期	26,036,374 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	2,762,833 株	2018年12月期	2,762,724 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	23,273,616 株	2018年12月期2Q	23,273,759 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、各種経済政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速などにより先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中にあって当社グループは、中期経営計画「TTC150 Stage1」に基づき、将来の持続的成長に向けた諸施策に取り組みました。当第2四半期の主な取り組みとしては、穀物事業を推進する組織として「グレイン・プログレスチーム」を新設し、もち性大麦を始めとする穀物の新たな需要の拡大を図りました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、112億3千4百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

収益面では、営業利益は6億6百万円(前年同期比14.2%減)、経常利益は7億7千7百万円(前年同期比8.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千1百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりです。

#### (食料品)

①製粉については、昨年10月に実施された輸入小麦の政府売渡価格引き上げに伴い、製品価格の値上げを実施しましたが、販売競争激化により出荷数量が減少した結果、売上高は53億3千6百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

②食品については、ミックス製品の出荷数量は増加しましたが、イノベイトシリーズ(品質改良剤・日持向上剤)や食品素材などの加工食品の販売が減少した結果、売上高は36億9千万円(前年同期比1.3%減)となりました。

③精麦については、原料価格上昇に伴い製品価格の値上げを実施しましたが、主要販売先である焼酎業界の需要が低迷し、製品の出荷数量が減少した結果、売上高は20億5千5百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

#### (飼料)

飼料については、売上高は1億3千9百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

#### (その他)

その他については、前連結会計年度中に実施した運送事業子会社の売却及び子会社事業の一部譲渡により、売上高は1千3百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は396億9百万円となり、前連結会計年度末比7億4千9百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が増加し、投資有価証券、原材料及び貯蔵品、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

また、負債合計は85億7千8百万円となり、前連結会計年度末比1億1千7百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、流動負債「その他」(未払費用)が増加し、借入金、固定負債「その他」(繰延税金負債)が減少したことなどによるものです。

純資産合計は310億3千1百万円となり、前連結会計年度末比6億3千2百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は137億4千3百万円となり、前連結会計年度末比13億7千2百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億8千9百万円の収入(前年同期は20億7百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億8千7百万円(前年同期は△1億円)となりました。この主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△6億2千9百万円(前年同期は△6億8千3百万円)となりました。この主な要因は、配当金の支払及び長期借入金の返済によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

下半期におきましては、4月に輸入小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴い、7月10日出荷分より製品価格の値下げを実施しました。また、昨年12月に「環太平洋経済連携協定」(TPP11)が、本年2月に「日EU経済連携協定」(EPA)がそれぞれ発効したことに伴い、関税の段階的引き下げや撤廃が開始され、販売競争が一段と激化しております。

2019年12月期通期業績予想につきましては、2019年2月7日に公表しました業績予想から変更はありませんが、販売状況の推移や原材料価格と製品価格の変動などにより、今後の業績に重要な変更が予想される場合には、適時適切に開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,456,133	10,829,935
受取手形及び売掛金	3,716,269	3,344,175
有価証券	2,961,500	2,961,500
商品及び製品	1,042,827	1,116,790
原材料及び貯蔵品	3,468,681	2,974,077
その他	130,770	142,523
貸倒引当金	△4,219	△4,283
流動資産合計	20,771,962	21,364,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,885,454	1,835,771
機械装置及び運搬具(純額)	1,670,841	1,564,799
土地	6,139,610	6,129,368
その他(純額)	181,605	179,461
有形固定資産合計	9,877,511	9,709,400
無形固定資産		
無形固定資産合計	223,673	196,798
投資その他の資産		
投資有価証券	9,409,001	8,265,981
その他	145,479	141,496
貸倒引当金	△68,397	△68,397
投資その他の資産合計	9,486,084	8,339,080
固定資産合計	19,587,269	18,245,280
資産合計	40,359,231	39,609,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,332,450	1,683,128
短期借入金	1,504,944	1,484,296
未払法人税等	256,243	241,471
役員賞与引当金	27,895	10,800
その他	852,556	1,086,662
流動負債合計	3,974,090	4,506,358
固定負債		
長期借入金	1,964,106	1,692,782
退職給付に係る負債	28,447	23,723
その他	2,729,132	2,355,679
固定負債合計	4,721,686	4,072,185
負債合計	8,695,776	8,578,544

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,070
利益剰余金	22,762,533	22,978,460
自己株式	△2,124,840	△2,124,922
株主資本合計	26,254,029	26,469,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,376,717	4,530,254
その他の包括利益累計額合計	5,376,717	4,530,254
非支配株主持分	32,707	31,325
純資産合計	31,663,455	31,031,455
負債純資産合計	40,359,231	39,609,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,328,607	11,234,901
売上原価	8,865,474	8,850,078
売上総利益	2,463,133	2,384,823
販売費及び一般管理費	1,756,348	1,778,257
営業利益	706,784	606,565
営業外収益		
受取利息	880	866
受取配当金	119,580	134,111
固定資産賃貸料	11,144	11,106
その他	20,430	36,814
営業外収益合計	152,036	182,898
営業外費用		
支払利息	8,755	11,060
その他	1,184	535
営業外費用合計	9,940	11,596
経常利益	848,880	777,867
特別利益		
固定資産売却益	18,357	26,735
事業譲渡益	12,000	—
受取保険金	—	75,428
特別利益合計	30,357	102,163
特別損失		
固定資産売却損	564	—
固定資産除却損	568	756
減損損失	24,474	—
子会社株式売却損	17,139	—
投資有価証券評価損	—	25,753
災害による損失	—	63,670
特別損失合計	42,746	90,180
税金等調整前四半期純利益	836,491	789,850
法人税、住民税及び事業税	287,280	233,702
法人税等調整額	△5,135	15,772
法人税等合計	282,145	249,474
四半期純利益	554,345	540,376
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△383	△1,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,729	541,758

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	554,345	540,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,269	△846,462
その他の包括利益合計	309,269	△846,462
四半期包括利益	863,615	△306,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	863,998	△304,704
非支配株主に係る四半期包括利益	△383	△1,382



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	836,491	789,850
減価償却費	321,128	317,450
減損損失	24,474	—
のれん償却額	4,011	4,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	63
受取利息及び受取配当金	△120,461	△134,977
支払利息	8,755	11,060
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,910	△17,095
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,242	△4,724
売上債権の増減額(△は増加)	61,765	372,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	446,456	420,639
仕入債務の増減額(△は減少)	403,959	350,677
有形固定資産除売却損益(△は益)	△17,224	△25,979
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25,753
子会社株式売却損益(△は益)	17,139	—
事業譲渡損益(△は益)	△12,000	—
受取保険金	—	△75,428
未払賞与の増減額(△は減少)	168,622	149,829
その他	11,910	28,333
小計	2,136,928	2,211,561
利息及び配当金の受取額	120,461	134,977
利息の支払額	△8,979	△11,236
法人税等の支払額	△241,074	△221,441
保険金の受取額	—	75,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007,335	2,189,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△54,244	△35,420
定期預金の払戻による収入	71,088	34,217
有形固定資産の取得による支出	△169,468	△115,541
有形固定資産の売却による収入	20,825	38,014
無形固定資産の取得による支出	△1,510	—
投資有価証券の取得による支出	△191	△99,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,234	—
事業譲渡による収入	12,000	—
貸付けによる支出	△50	△60
貸付金の回収による収入	50	60
その他	15,146	△8,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,119	△187,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△55,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△13,339	△12,419
長期借入れによる収入	490,000	—
長期借入金の返済による支出	△756,972	△286,972
自己株式の取得による支出	—	△81
配当金の支払額	△348,573	△325,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,885	△629,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,223,291	1,372,598
現金及び現金同等物の期首残高	10,021,567	12,370,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,244,859	13,743,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。